

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	議会事務局					
事業番号	0100100	事務事業	議員の報酬等事務事業			細事業	—		
事業目的	議員活動を円滑に進めるため。								
事業対象	市議会議員	事業概要	議員活動の対価として報酬や期末手当、議員活動に資するための政務活動費、各市との情報交換や国や都への要望等を組織的に行う議長会等関係団体への負担金及び議長が議会を代表して対外的な活動に必要な議長交際費を支出する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●				●			
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	227,736,383	224,462,000	223,493,125	99.6%	225,123,000	100.3%	224,619,000	▲ 504,000	99.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
報酬等の支出について		遅滞なく適正に支出	遅滞なく適正に支出	遅滞なく適正に支出	遅滞なく適正に支出	遅滞なく適正に支出		遅滞なく適正に支出	
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	議員への報酬、手当等の支給事務及び議長会等関係団体への負担金納入事務は遅滞することなく適正に支出している。政務活動費については、令和元年度から見直しにより適用となった新たな国分寺市議会政務活動費経理要領に基づき運用しており、年度途中に議長が各議員の支出状況の確認も実施している。また、議長交際費についても、支出基準により適正に運用している。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	地方自治法で普通地方公共団体に議会を置くことが義務付けられていることから当該業務は必要である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	議員報酬等は条例等により、議長会等の負担金については、会の規約等により適正に支出している。また、政務活動費は条例や経理要領等に基づき、適正に運用しており、議員の情報収集、調査及び資質向上に活用されている。なお、議長交際費についても、支出基準により適正に支出し、HPで使途を市民に公表している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	継続が必要な事業であり、前年度と同様に報酬や負担金等を予算計上している。一部増減の主なもの、共済給付費負担金の負担率減による減額 (共済費)、東京都市議会議長会会長となることに伴う負担金の増額 (負担金補助及び交付金) である。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	議会事務局					
事業番号	0100200	事務事業	議会事務事業			細事業	—		
事業目的	本会議・委員会の円滑な運営や、市議会が市民の負託に応えるため。								
事業対象	市議会議員，市民		事業概要	本会議・委員会の運営事務，調査事務，傍聴者管理事務，議会図書室管理事務などの議会及び議員活動に資する事務全般を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,147,499	3,718,000	3,034,362	81.6%	4,043,000	108.7%	5,558,000	1,515,000	137.5%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期（見込み）	目標値			
傍聴者数（人）		112	126	37	70	200			
令和3年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	公正公平な議会運営に資する事務執行に努めている。今後も現状を維持しつつ先進事例の情報収集を行いながら、効率的かつ効果的な議会運営や事務の効率化を研究していく必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	地方自治法で普通地方公共団体に議会を置くことが義務付けられていることから当該業務は必要である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	本会議・委員会の運営事務，調査事務，傍聴者管理事務，議会図書室管理事務など，議会及び議員活動に資する事務に努めており，効率的かつ効果的な議会運営や事務の効率化も進めている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	継続が必要な事業であり，例年どおり必要となる経費を計上したうえで，議員改選に伴うもの（需用費，役務費），東京都市議会議長会会長となることに伴うもの（報酬，旅費，需用費，使用料及び賃借料，負担金補助及び交付金）を増額している。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	議会事務局					
事業番号	0100300	事務事業	議会報及び会議録作成事務事業			細事業	—		
事業目的	市議会の様子を市民にわかりやすく速やかに伝えるため。								
事業対象	市民	事業概要	本会議録・委員会記録を作成するとともに、本会議及び予算特別委員会や決算特別委員会の動画配信、「議会だより」の全戸配布、本会議録・委員会記録の図書館・オープナー等への配架及びホームページへの掲載により、広く市民に議会活動や審議経過・結果等を広報する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	7,871,892	10,779,000	9,206,129	85.4%	10,815,000	100.3%	10,691,000	▲124,000	98.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期(見込み)	目標値			
議会だより発行部数(部)		278,820(4回/年)	280,530(4回/年)	141,920(2回/半年)	142,870(2回/半年)	289,200(4回/年)			
令和3年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	今後も議会だよりの発行や動画配信による情報発信、効率的な本会議録・委員会記録の作成及び公開を維持するように努めつつ、議会情報の迅速かつ充実した提供を目指していく必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	会議録の作成は、地方自治法に義務付けられている。また、議会だよりの発行や動画配信による情報発信を行うことは、市民に議会への理解と関心を高めていただくためにも必要である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	動画配信の視聴者数は、年々増加傾向にある。また、議会だよりの全戸配布、本会議録・委員会記録の図書館・オープナー等への配架及びホームページへの掲載により、広く市民に議会活動や審議経過・結果等を広報している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	継続が必要な事業であり、予算計上の基本的な考え方は例年どおりであるが、委員会のテープ反訳等に係る委託料については、近年、審議時間が短くなっている傾向があることから、減額して予算計上している。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	議会事務局					
事業番号	0102400	事務事業	法令等追録事務事業			細事業	議会事務局関係事務事業		
事業目的	市議会において最新の法令等を把握するため。								
事業対象	市議会議員 議会事務局職員	事業概要	議会運営上必要な法令や各種資料を最新の内容を把握することにより、円滑な議会運営、議会活動及び議会事務局の事務に寄与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	378,947	386,000	383,462	99.3%	386,000	100.0%	406,000	20,000	105.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値			
追録数 (件)		246件	250	61	189	248			
令和3年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	地方自治法の規定に基づき、議員の議会活動や調査活動に必要な情報を提供するため、議会図書室に図書や資料を配架し、活用されている。今後も引き続き図書等の充実を図るとともに、検索しやすい図書の分類や整理などに継続して取り組む必要がある。							
令和5年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	議会運営上必要な法令や各種資料の最新の内容を把握するためにも必要である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	円滑な議会運営、議会活動及び議会事務局の事務に寄与している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	継続が必要な事業であり、前年度と同様に追録代を予算計上している。								